



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月27日

上場会社名 ダイドーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 高松 富也
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員財務部長 （氏名） 殿勝 直樹 TEL 06-7166-0077
半期報告書提出予定日 2025年9月3日 配当支払開始予定日 2025年9月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・投資家向け、オンライン）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月21日～2025年7月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	117,701	0.1	1,381	△39.5	69	△94.9	△1,361	—
2025年1月期中間期	117,578	15.6	2,282	△9.7	1,359	△23.3	4,894	108.8

（注）包括利益 2026年1月期中間期 △2,142百万円（－％） 2025年1月期中間期 3,080百万円（116.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	△43.05	—
2025年1月期中間期	155.36	—

（注）前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細については、添付資料P.21「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（その他の事項）」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	196,218	90,669	45.7
2025年1月期	185,247	93,507	49.6

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 89,613百万円 2025年1月期 91,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年1月期	—	15.00			
2026年1月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年1月21日～2026年1月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,400	2.6	1,800	△62.4	△400	—	△3,000	—	△94.84

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) アサヒ飲料販売株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 18「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 18「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期中間期	33,137,000株	2025年1月期	33,137,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	1,491,621株	2025年1月期	1,535,021株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年1月期中間期	31,621,776株	2025年1月期中間期	31,505,261株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 11「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

(決算説明内容の入手方法)

同日に開催する決算説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 中間連結貸借対照表	12
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結損益計算書	14
中間連結包括利益計算書	15
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(その他の事項)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月21日～7月20日)の我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意の必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

国内飲料業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中、2024年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定により、市場全体の販売数量は前年同期を下回り、当社が主軸を置く自販機市場においても飲料市場全体と同様に販売数量が減少しました。当社グループの海外主要市場であるトルコでは、2023年6月の政策金融会合以降、高インフレ抑制に向けた政策金利の段階的な引き上げが実施され、高い金利水準が維持されていますが、高インフレ、リラ安は継続しています。

このような市場環境の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年(2023年1月期～2027年1月期)の「中期経営計画2026」を遂行しています。本中期経営計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外飲料事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」の3つの基本方針のもと、取り組みを進めています。

当中間連結会計期間の連結売上高は、前期に引き続き、トルコ飲料事業を中心とした海外飲料事業が好調に推移し、1,177億1百万円(前年同期比0.1%増)となりました。連結営業利益は、国内飲料事業における減収および原価高騰による売上総利益の減少が影響し、13億81百万円(前年同期比39.5%減)となりました。連結経常利益は、69百万円(前年同期比94.9%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は、13億61百万円(前年同期は48億94百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間連結会計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売 上 高	117,578	117,701	0.1	122
営 業 利 益	2,282	1,381	△39.5	△901
経 常 利 益	1,359	69	△94.9	△1,290
親会社株主に帰属する 中間純損益	4,894	△1,361	—	△6,255

(注) 前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細については、添付資料P. 21「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(その他の事項)」をご参照ください。

海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」(以下、超インフレ会計)に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。

(ご参考) 超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	116,108	1,469	118,211	△510
営業利益	2,903	△620	2,025	△644
経常利益	2,383	△1,023	1,481	△1,411
親会社株主に帰属する 中間純損益	5,614	△719	△19	△1,341

中間連結損益計算書の主要項目ごとの前中間連結会計期間との主な増減要因は、以下のとおりであります。

①売上高

当中間連結会計期間の売上高は、1,177億1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

国内飲料事業については、サプリメント通販チャネルの定期顧客数減少と飲料の販売数量減少などが影響し、減収となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において高インフレが継続する中、販売価格や販売促進に関する機動的な施策の実行に加え、ブランドロイヤリティ向上のための広告投下などにより、販売ボリューム・金額ともに前年同期を上回り、増収となりました。医薬品関連事業については、ドリンク剤の需要減退が好調なパウチ製品の受注により吸収し、増収となりました。食品事業については、国内外ともに経済の不透明感が続き、物価高騰の影響で節約志向が高まる中で販売数量が減少し、減収となりました。希少疾病用医薬品事業については、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス®を2025年1月より販売し、第2四半期としては初の売上高を計上しました。

②営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、13億81百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

国内飲料事業については、減収や原価の高騰による影響を受けて、売上総利益が減少したことに加え、アサヒ飲料旧傘下子会社へのスマート・オペレーション導入に係る費用の増加などから、減益となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において、リラ安や高インフレを背景とした各種コストの上昇による影響を受ける中でも、増収効果で吸収し、増益となりました。医薬品関連事業は製品ミックスの改善により粗利益が改善したことで増益、食品事業については減収に加え、原材料価格や包材価格、労務費の上昇などにより減益となりました。希少疾病用医薬品事業については、売上高の計上により販管費を一部吸収したことで、赤字幅が縮小しました。

③経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、69百万円（前年同期比94.9%減）となりました。

営業外収益は、前中間連結会計期間と比較して30百万円増加し、7億33百万円となりました。また、営業外費用はトルコにおける通貨安の影響により為替差損4億5百万円を計上したほか、超インフレ経済下における会計処理を行い、正味貨幣持高に関する損失6億68百万円を計上したことなどから、前中間連結会計期間と比較して4億19百万円増加し、20億45百万円となりました。

④親会社株主に帰属する中間純損益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は、13億61百万円（前年同期は48億94百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

特別利益は、前中間連結会計期間中に政策保有株式の見直しに伴う一部銘柄の売却により投資有価証券売却益を計上していたことから、前中間連結会計期間と比較して51億33百万円減少しました。また、法人税等を19億85百万円計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失は、43.05円（前年同期は155.36円の1株当たり中間純利益）となりました。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	73,009	71,523	△2.0	△1,486
海外飲料事業	26,757	28,756	7.5	1,998
医薬品関連事業	6,872	6,990	1.7	118
食品事業	11,106	10,395	△6.4	△710
希少疾病用医薬品事業	—	263	—	263
調整額	△167	△228	—	△61
合計	117,578	117,701	0.1	122

	セグメント利益又は損失(△)			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	△238	△2,031	—	△1,793
海外飲料事業	2,267	3,111	37.2	843
医薬品関連事業	324	463	43.0	139
食品事業	899	530	△41.0	△369
希少疾病用医薬品事業	△295	△184	—	111
調整額	△674	△506	—	167
合計	2,282	1,381	△39.5	△901

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(注2) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、前中間連結会計期間において、売上高は14億69百万円増加、セグメント利益は6億20百万円減少、当中間連結会計期間において、売上高は5億10百万円減少、セグメント利益は6億44百万円減少しております。

(注3) 前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細については、添付資料P.21「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (その他の事項)」をご参照ください。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンコ株式会社とその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャンネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の国内飲料市場は、消費者の節約志向が高まる中、2024年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定により、市場全体の販売数量は前年同期を下回り、当社が主軸を置く自販機市場においても飲料市場全体と同様に販売数量が減少しました。

このような環境下においても、当社グループの国内飲料事業の飲料部門では、自販機1台当たりの売上高(パーマシン)の向上をめざして、自販機の優良ロケーションへの新規設置と不採算先の政策的引き上げ、設置ロケーションや個別の商品に応じた柔軟な価格設定、キャッシュレス決済対応など、様々な施策を積極的に推進しました。また、商品戦略としては、自販機チャンネルにおいてソフトドリンク販売構成比率の向上による平均販売単価の向上

を図るとともに、「どんな時代でも、くらしに近いエッセンシャル^{※1}ドリンクは、おいしさはそのままに、生活に寄り添った価格でお届けしたい」という思いのもと、価格優位性のある「ハートプライス」商品シリーズを展開しました。その結果、「ハートプライス」商品シリーズは多くの消費者から支持を集め、対象商品はすべて前年同期を上回る販売数量を記録しました。さらに、アニメ「鬼滅の刃」とコラボした「ダイドー 鬼滅の刃アイスラテ」「ダイドー 鬼滅の刃みかん水無糖」を6月30日に発売したほか、熱中症対策^{※2}として手軽においしく塩分補給のできる「ミスティオ 塩とライチスパークリング」「ミスティオ シトラスゼロスパークリング」「ミスティオ 白桃スパークリング」を順次展開し、DyDoブランドの認知拡大や夏場における販売数量の回復を図りました。しかしながら、消費者の節約志向の高まりなどにより販売数量が減少し、減収となりました。利益面においては、減収や原価高騰による売上総利益の減少に加え、アサヒ飲料旧傘下子会社へのスマート・オペレーション導入に係る費用の増加などから、減益となりました。

サプリメント通販部門においては、前年の第3四半期以降に広告投資を抑制したことから、売上基盤となる定期顧客が減少し、減収となりました。現在は新規顧客の効率的な獲得を推進しつつ、定期継続促進策を展開することで、顧客基盤の再構築を進めています。利益面については、前年同期と比較し広告宣伝費を抑制したため、増益となりました。

また、海外輸出チャネルについては組織改編に伴い、2024年9月24日以降の業績は海外飲料事業に計上していることから、前年同期比では収益の下押し要因となっています。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、715億23百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は、20億31百万円（前年同期は2億38百万円のセグメント損失）となりました。

※1「必要不可欠な」のこと

※2全国清涼飲料連合会の定める「熱中症対策」表示ガイドラインの基準を満たす、少なくとも、ナトリウム濃度として飲料100ml当たり40～80mg(食塩相当量0.1～0.2g)を含有する清涼飲料水

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、炭酸飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売を行っています。2024年2月に子会社化したポーランドのヴォサナ社では、果汁飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売に加え、大手小売企業のプライベートブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。その他、中国飲料事業、グループ会社商品の輸出入事業を展開しています。

当中間連結会計期間におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が打ち出されているものの、高インフレ・リラ安が続いています。このような状況の中、当社グループのトルコ飲料事業においては、戦略的な価格改定と機動的な販売促進活動を継続して実施したほか、ブランドロイヤリティ向上に向けた広告投資などにより、販売ボリュームと販売単価をともに伸ばし、大幅増収となりました。利益面においては、インフレやリラ安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響があったものの、増収効果で吸収し、増益となりました。

当中間連結会計期間におけるポーランド市場は、物価上昇の長期化や2024年4月の食品に対する付加価値税の復活などによる影響で、消費者の節約志向が高まっています。また、5月に記録的な気温の低下があり、一時的に飲料市場は停滞しています。このような状況の中、当社グループのポーランド飲料事業においては、自社ブランドの販売が苦戦したものの、受託製造品の受注は好調に推移したほか、インフレに伴う価格改定の実施により増収となりました。利益面については、原価上昇影響を商品ミックスの改善などにより一部吸収したことに加え、前年同期に買収に伴う一過性費用を計上していたことも影響し、増益となりました。

中国飲料事業では、一部小売店における販促要請の高まりなど事業環境が厳しくなる中でも、現地生産品の各種無糖茶の拡販に注力し、中国飲料市場の無糖茶カテゴリーにて一定のポジションを維持しています。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、287億56百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は、31億11百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当中間連結会計期間におけるドリンク剤市場は縮小した一方、パウチ容器入りの指定医薬部外品の市場は引き続き旺盛な需要が続いています。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、市場縮小の流れを受けてドリンク剤の受注が減少するも、パウチ製品の受注が引き続き増加し、工場稼働日を増やすなど生産体制を強化しながら増産に対応したことから、増収となりました。セグメント利益は、製品ミックスの改善により粗利益が改善したことで増益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、69億90百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は、4億63百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当中間連結会計期間のドライゼリー市場は、各社の価格改定や消費者の節約志向の影響を受けて、前年同期を下回りました。

このような状況の中、当社グループの食品事業は、日常を彩る“新しい食体験”を、もっと手軽に、もっと楽しく味わえる「たらみ Dessert」の新発売などにより、市場シェアを拡大したものの、国内外ともに経済の不透明感が続き、物価高騰の影響で節約志向が高まる中で販売数量が減少し、減収となりました。セグメント利益は、減収影響に加え、原材料価格や包材価格、労務費の上昇などにより、減益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、103億95百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は、5億30百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーフーマ株式会社（以下、ダイドーフーマ）は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬の日本国内での製造販売承認を取得して患者様への提供をめざしています。

ダイドーフーマの新薬第1号となる、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダブス®が、2024年9月に製造販売承認を取得、2025年1月より販売しており売上高が伸長しています。また、現在開発中のDYPD-701の開発推進、および新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けて活動を続けています。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業の売上高は、2億63百万円（前年同期は売上計上無し）、セグメント損失は、1億84百万円（前年同期は2億95百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、経営成績には季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2 0 2 5 年 1 月 期	53,164	64,413	62,594	57,017	237,189
通期に占める割合 (%)	22.4	27.2	26.4	24.0	100.0
2 0 2 6 年 1 月 期	52,963	64,737	—	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2 0 2 5 年 1 月 期	△628	2,911	4,102	△1,595	4,789
通期に占める割合 (%)	—	60.8	85.6	—	100.0
2 0 2 6 年 1 月 期	△1,445	2,827	—	—	—

(注) 前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各四半期連結営業損益については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細については、添付資料P.

21「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (その他の事項)」をご参照ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
流動資産	92,044	102,580	10,536
固定資産	93,202	93,637	434
資産合計	185,247	196,218	10,971
流動負債	63,547	67,804	4,256
固定負債	28,192	37,743	9,551
負債合計	91,739	105,548	13,808
純資産合計	93,507	90,669	△2,837

当中間連結会計期間末の総資産は、海外飲料事業において売上高が拡大し、売上債権と棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末と比較して109億71百万円増加し、1,962億18百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次のとおりです。

①ネット・キャッシュ

当中間連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して、18億79百万円減少し、500億25百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、30億12百万円増加し、397億29百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、48億92百万円減少し、102億95百万円となりました。

②運転資本

当中間連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、100億15百万円増加し、364億2百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して、29億62百万円増加し、188億30百万円となりました。一方、当中間連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して95億25百万円増加し、346億96百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して34億52百万円増加し、205億36百万円となりました。

③有形固定資産・無形固定資産

当中間連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億64百万円増加し、722億81百万円となりました。

④純資産

当中間連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して、20億55百万円減少し、912億54百万円となりました。

当中間連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して5億39百万円増加し、21億3百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して5億34百万円減少し、△45億47百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して28億37百万円減少し、906億69百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	2,143	△3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	△6,212	△2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,810	1,562	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	△1,204	△603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,589	△3,712	△6,301
現金及び現金同等物の期首残高	33,713	29,642	△4,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,302	25,930	△10,372

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期間末と比較して103億72百万円減少し、259億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、トルコ飲料事業において超インフレ会計に定められる要件に従い会計上の調整を行っておりますが、期初時点では合理的な影響額の算出が困難なことから、通期業績予想について、一旦未定としておりました。

引き続き不透明な要素が多い状況下ではありますが、期初と比較し、ある程度の見通しが立てられる状況になりましたので、通期の業績予想を公表します。

なお、業績予想にあたっては、トルコにおける2025年末時点のインフレ率予測を35.90%とし、為替レートの想定を以下のとおりとしております。

- 1 トルコリラ = 3.50円(期末時点)(超インフレ会計の適用により期末時点レートを適用)
- 1 ズロチ = 39.30円(期中平均)
- 1 中国元 = 20.50円(期中平均)

<通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 損 益	親会社株主に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	1 株 当 た り 連 結 当 期 純 損 益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	243,400	1,800	△400	△3,000	△94.84
増 減 額 (B－A)	—	—	—	—	
増 減 率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前期連結実績 (2025年1月期)	237,189	4,789	3,023	3,804	120.66

(注) 超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額として、売上高は32億円増加、営業利益は15億円減少、経常損益は28億円減少、親会社株主に帰属する当期純損益は22億円減少を通期連結業績予想に織りこんでおります。

<セグメント別の見通し>

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前期連結 実績	今回 予想	増減額	前期連結 実績	今回 予想	増減額
国 内 飲 料 事 業	147,519	145,800	△1,719	986	△2,000	△2,986
海 外 飲 料 事 業	56,263	63,700	7,436	5,083	5,600	516
医 薬 品 関 連 事 業	13,124	13,600	475	277	500	222
食 品 事 業	20,651	20,200	△451	1,157	500	△657
希 少 疾 病 用 医 薬 品 事 業	8	500	491	△621	△500	121
調 整 額	△378	△400	△21	△2,093	△2,300	△206
合 計	237,189	243,400	6,210	4,789	1,800	△2,989

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当中間連結会計期間 (2025年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,657	27,974
受取手形及び売掛金	26,386	36,402
有価証券	10,803	11,005
商品及び製品	11,044	13,350
仕掛品	10	52
原材料及び貯蔵品	4,813	5,428
その他	8,377	8,417
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	92,044	102,580
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	27,499	28,421
その他(純額)	32,451	32,679
有形固定資産合計	59,950	61,101
無形固定資産		
のれん	5,405	5,155
その他	6,460	6,025
無形固定資産合計	11,866	11,180
投資その他の資産		
投資有価証券	9,815	10,387
その他	11,622	11,029
貸倒引当金	△52	△60
投資その他の資産合計	21,385	21,355
固定資産合計	93,202	93,637
資産合計	185,247	196,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当中間連結会計期間 (2025年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,170	34,696
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,058	4,491
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	12,454	15,036
未払法人税等	2,993	1,866
賞与引当金	1,550	1,686
役員賞与引当金	—	30
その他	7,320	6,997
流動負債合計	63,547	67,804
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	6,963	11,552
役員退職慰労引当金	18	20
役員株式給付引当金	247	223
退職給付に係る負債	2,161	2,197
その他	8,801	8,749
固定負債合計	28,192	37,743
負債合計	91,739	105,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,868	1,862
利益剰余金	93,036	90,879
自己株式	△3,520	△3,411
株主資本合計	93,309	91,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	2,103
繰延ヘッジ損益	411	219
為替換算調整勘定	△4,012	△4,547
退職給付に係る調整累計額	641	583
その他の包括利益累計額合計	△1,394	△1,640
非支配株主持分	1,592	1,056
純資産合計	93,507	90,669
負債純資産合計	185,247	196,218

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)
売上高	117,578	117,701
売上原価	63,824	64,864
売上総利益	53,754	52,836
販売費及び一般管理費	51,471	51,454
営業利益	2,282	1,381
営業外収益		
受取利息	304	419
受取配当金	30	42
その他	368	271
営業外収益合計	703	733
営業外費用		
支払利息	576	543
為替差損	467	405
正味貨幣持高に関する損失	339	668
その他	244	428
営業外費用合計	1,626	2,045
経常利益	1,359	69
特別利益		
投資有価証券売却益	5,133	—
特別利益合計	5,133	—
税金等調整前中間純利益	6,493	69
法人税等	1,780	1,985
中間純利益又は中間純損失(△)	4,712	△1,915
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△182	△554
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	4,894	△1,361

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)
中間純利益又は中間純損失(△)	4,712	△1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,414	540
繰延ヘッジ損益	△176	△192
為替換算調整勘定	3,093	△534
退職給付に係る調整額	△135	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,632	△227
中間包括利益	3,080	△2,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,271	△1,606
非支配株主に係る中間包括利益	△191	△536

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,493	69
減価償却費	5,053	5,399
のれん償却額	330	317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	179	136
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△26	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	30
受取利息及び受取配当金	△335	△462
支払利息	576	543
持分法による投資損益(△は益)	38	10
正味貨幣持高に関する損失	339	668
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,133	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,429	△10,406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,695	△3,061
仕入債務の増減額(△は減少)	8,663	9,799
未払金の増減額(△は減少)	2,463	1,997
その他の資産の増減額(△は増加)	△481	△525
その他の負債の増減額(△は減少)	644	323
小計	7,720	4,827
利息及び配当金の受取額	346	454
利息の支払額	△575	△539
法人税等の支払額	△1,990	△2,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,161	△3,073
定期預金の払戻による収入	2,089	2,028
有価証券の取得による支出	△5,200	△5,200
有価証券の売却及び償還による収入	5,500	5,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,604	△4,771
有形固定資産の売却による収入	48	110
投資有価証券の取得による支出	△512	△201
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,403	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,642	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△410
その他	△41	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	△6,212

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000
短期借入金の返済による支出	△41	—
長期借入れによる収入	5,363	7,320
長期借入金の返済による支出	△2,480	△2,363
リース債務の返済による支出	△626	△682
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△477	△796
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	75	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,810	1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	△1,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,589	△3,712
現金及び現金同等物の期首残高	33,713	29,642
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,302	25,930

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったアサヒ飲料販売株式会社は、同じく当社の連結子会社であるダイドービバレッジサービス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社であるダイドービバレッジサービス株式会社は、ダイドーアサヒベンディング株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年1月21日 至2024年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	72,992	26,757	6,726	11,102	—	117,578	—	117,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	146	3	—	167	△167	—
計	73,009	26,757	6,872	11,106	—	117,745	△167	117,578
セグメント利益又は 損失(△)	△238	2,267	324	899	△295	2,957	△674	2,282

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,911百万円、セグメント間取引消去1,239百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント利益又は損失は、「中間連結財務諸表に関する注記事項(その他の事項)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「海外飲料事業」の資産の金額が前連結会計年度末に比べて20,174百万円増加しております。これは主として2024年2月29日にポーランド共和国の清涼飲料の製造・販売会社であるWosana S.A.の株式を100%取得し、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年2月29日にポーランド共和国の清涼飲料の製造・販売会社であるWosana S.A.の株式を100%取得したことに伴い、「海外飲料事業」において、のれんの金額が前連結会計年度末に比べて2,684百万円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年1月21日 至2025年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,457	28,756	6,831	10,391	263	117,701	—	117,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	—	158	3	—	228	△228	—
計	71,523	28,756	6,990	10,395	263	117,929	△228	117,701
セグメント利益又は 損失(△)	△2,031	3,111	463	530	△184	1,888	△506	1,381

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,855百万円、セグメント間取引消去1,353百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の事項)

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。

このため、2023年1月期連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当中間連結会計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し及び条件付取得対価の支払額の確定)

2024年2月29日に行われたWosana S.A.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により56,738千ズロチ(2,269百万円)減少し、有形固定資産が30,459千ズロチ(1,218百万円)、無形固定資産が41,000千ズロチ(1,640百万円)、繰延税金負債が14,720千ズロチ(588百万円)それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度に条件付取得対価の支払額10,876千ズロチ(435百万円)が確定し、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正しております。この条件付取得対価の確定に伴い、暫定的に算定されたのれん及び未払金が10,876千ズロチ(435百万円)増加しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が36百万円それぞれ減少し、中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益が10百万円それぞれ減少しております。

円貨建てにつきましては、2024年6月末時点の為替レートを用いて換算しております。